

No.	ご意見・ご提案	対応状況			現在の取組状況	テーマ	
		R6対応	R6以降の課題	実施済	(実施済の事業)		意見・提案に対する見解
1	「いい物を安く提供すること」をよしとする風潮があると感じる。これからは、いい物は高く売っていくことが必要ではないか。特に地場産業はいい物がたくさんあるので、万博などの機会を捉え、いい物をPRしていくことが必要ではないか。	○		○	<ul style="list-style-type: none"> ・じばさん魅力発信キャンペーン ・じばさん兵庫SDGs推進事業 ・地場産業ブランド力強化促進事業 	現場では高い技術力に対して価格が見合っていないケースが見受けられるが、各産業の主力販路である国内市場においては、業者間の立ち位置が固定化しており、異なる価格帯の商品投入・販路拡大が難しい状況。万博はブルーオーシャンである海外への販路拡大へ取組む好機であると認識。R6年度は特に万博・フィールドパビリオンに向けた産地の活動を重視して支援する予定。	⑥地場産業の競争力強化
2	起業する人は大変優秀だが、一つの事業を長く続けていくのには向かないタイプの人も多いという話を聞く。起業する人から他の企業がうまくバトンタッチしていくと良いのではないか。			○	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップ・エコシステムコンソーシアム推進事業 	内閣府の「世界に伍するスタートアップ・エコシステム拠点都市形成戦略」が策定されるにあたり、ひょうご神戸スタートアップ・エコシステムコンソーシアムを設立し、兵庫・神戸に起業家を生み育てる環境を整備。その一環として、起業家と事業会社や支援機関等との交流を図るチャレンジャー交流会を年4回程度開催しており、起業家と企業のつながりを形成している。	②スタートアップエコシステムの形成
3	起業ブラザひょうご姫路は入りやすいように感じたが、神戸は格調高く少し入りにくく感じた。格調が高いように見えると中小企業にはハードルが高いと感じるのではないか。ハードルを下げ、県内事業者とのコラボレーションを更に増やすと良いのでは。			○	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうごオープンイノベーション推進事業 	県内企業とスタートアップ等のオープンイノベーションの裾野を拡大するため、オープンイノベーションに関するイベントを起業ブラザひょうごにて毎月定期開催し、県内企業が起業ブラザを訪れることができる機会を創出している。	②スタートアップエコシステムの形成
4	起業への意欲が高い学生も少なくないが、学生は意欲やアイデアがあってもお金がない。例えば、1人あたり2,000万円程度の規模で県が投資できないか。失敗して当然くらいの資金にはなと思うが、挑戦する方が増える可能性はある。			○	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家支援事業(若者枠) ・ひょうご神戸スタートアップファンド 	起業家支援事業(若者枠)を新たに創設し、若者の起業を促進するとともに、ひょうご産業活性化センター等と連携して資金面・経験面で不利な若者のアフターフォローを行う。飛躍的な成長が見込まれるスタートアップに対しては神戸市や民間企業等と連携し、ひょうご神戸スタートアップファンドによる投資を行っている。	②スタートアップエコシステムの形成
5	成長産業に関することとして、意欲の高い企業があつまってビジネスマッチングを行うような場所があれば良いのではないか。			○	<ul style="list-style-type: none"> ・成長産業育成コンソーシアム推進事業 	成長産業4分野(ロボット・AI・IoT、航空・宇宙、環境・水素等新エネルギー、健康・医療)におけるイノベーション創出を促進するため、(公財)新産業創造研究機構(NIRO)を中心に、企業・大学研究機関等で構成する分野別の成長産業育成コンソーシアムを設置し、マッチング促進や助言等を通じて、プロジェクトの具体化を支援している。	①成長産業の育成
6	水素やロボット等の新規事業にはスポンサーが付きやすいが、普通のテーマにはスポンサーはつきにくい。そういった時に大学等の共同研究もやり方の一つではないか。また、企業が財団を設立し、中長期的に大学と研究を進めていくのも必要ではないか。			○	<ul style="list-style-type: none"> ・成長産業育成コンソーシアム推進事業 ・成長産業試作開発支援事業 	成長産業4分野におけるイノベーション創出を促進するため、NIROを中心に、企業や大学研究機関等で構成する分野別の成長産業育成コンソーシアムを設置し、マッチング促進や助言等を通じて、プロジェクトの具体化を支援している。R4年度からは成長産業分野参入促進のため、コンソーシアムの枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業の試作開発を支援している。	①成長産業の育成
7	本学では、本学OBの経営者が審査委員となり、学生の事業アイデアに対して評価・アドバイスを行う取組をしている。有望な企画・アイデアについては経営者から出資等のサポートも受けられる仕組みがある。若者の起業支援にはこのような取組が必要ではないか。			○	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップチャレンジ甲子園 	本県と大阪府共催で、SDGsの達成をテーマに、マインドの高い学生や起業を志す若者によるビジネスプランプレゼンテーション審査会「スタートアップチャレンジ甲子園」を行っている。経営者や金融関係者などの審査員からアドバイスや評価を行い、サポーター企業からは、サポーター企業が選んだビジネスアイデアに対して、メンタリングなどのサポートを行っている。	②スタートアップエコシステムの形成
8	M&A及び事業承継にかかる主な課題は①金銭面、②仲介会社や相手企業の信用度の2点。県がマッチングシステムをしっかりと作れば、安心して相談できる環境が整うのではないか。また、県内企業で成立させる場合は、資金を援助等のインセンティブがあると良い。			○	<ul style="list-style-type: none"> ・事業継続支援事業 	国が設置する「兵庫県事業承継・引継ぎ支援センター」を中心に、商工会・商工会議所、金融機関など身近な支援機関で構成する「事業承継ネットワーク」に県も参画し、関係機関と連携して事業承継・引継ぎに係る課題等にワンストップで対応している。また、資金面では「事業継続支援事業」を実施し、事業承継時に必要な経費を補助し、円滑な事業承継を支援している。	⑤経営の持続性向上

No.	ご意見・ご提案	対応状況			現在の取組状況	テーマ	
		R6対応	R6以降の課題	実施済	(実施済の事業)		意見・提案に対する見解
9	DX推進で一番大切なのは、経営陣による推進だと思うが、経営陣は「DXでいくら儲かるのか」という思考になりがちで、「ビジネスモデルを変えること」と説明したところでまず受け入れられない。小さな成功体験の積み重ねにより浸透させていくことが必要。			○	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり環境高度化促進事業 DX導入相談事業 スマートものづくりセンター 中小企業DX人材育成リカレント教育事業 DX実践・人材育成事業 	企業経営者にDX推進の重要性を認識してもらうため、事例紹介セミナーやオンデマンド型等の研修事業を実施しているほか、窓口相談や専門家派遣により、DX導入に向けた課題解決を支援している。	④DX等による生産性の向上
10	地元の大学が地元中小企業と連携してDXを進めるのがいいと思う。今後、大学経営を考えた時に、日本人の子供だけを相手にしていたらもう成り立たない時代がくる。先生方が中小企業に対しコンサルできれば双方にとって良いことなのではないか。		○			現在、中小企業のDX導入支援は、民間（企業OB等）のAI・IoT・ロボット専門家が担っている。R6以降は、AI・IoT・ロボット導入だけでなく、工場の現場改善など、中小企業の全般的な生産性向上を支援することとしており、伴走支援する専門家を拡充する予定である。今後、支援企業のニーズ等を踏まえ、大学との連携も検討していきたい。	④DX等による生産性の向上
11	DX推進について、結局はモデルケースを作り、成功事例を横展開するしか方法はないように思う。まずは集中的に成功事例を積み重ねていき、宣伝していくしかないのでは。			○	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり環境高度化促進事業 DX導入相談事業 スマートものづくりセンター 中小企業DX人材育成リカレント教育事業 DX実践・人材育成事業 	DXの活用による生産性向上を図るため、企業の人材育成や製造現場等でのDX導入を支援し、IoTやAI等の導入事例を取りまとめ、HP等で広く紹介している。	④DX等による生産性の向上
12	今、DXで成功している人たちはかなり早期段階で取り組んできた革新的な人たち。今やってない人たちは、どちらかというと保守的な人が多いと思う。その意識をどう変えていくかというような議論も重要ではないか。			○	<ul style="list-style-type: none"> DX導入相談事業 中小企業DX人材育成リカレント教育事業 	企業経営者にDX推進の重要性を認識してもらうため、DX導入企業の事例を紹介するセミナー開催やDX推進の重要性を紹介するオンデマンド型の研修事業を実施しているほか、事例集を取りまとめHP等で周知に努めている。	④DX等による生産性の向上
13	DX推進については、補助金等によるインセンティブの面と、中長期的な業界展望を分析し、DXを進めなければ発生するデメリットを伝えていくような現実的な側面の両方から推進していくべき。中小企業では日々の業務に追われ、なかなかDXまで手が回らない。			○	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり環境高度化促進事業 DX導入相談事業 スマートものづくりセンター 中小企業DX人材育成リカレント教育事業 DX実践・人材育成事業 	DX事例紹介セミナーや窓口相談から専門家派遣まで段階に応じて現場でのDX推進に係る課題解決を支援している。また、オンデマンド型のリカレント教育（補助）も含めた研修事業により社内人材育成を支援している。	④DX等による生産性の向上
14	DX推進には大学との連携が有効と考える。日本の大学教員は基本的に研究者として養成されているので、コンサルをしている人は少数派である一方、競争的資金を獲得することは必要な部分なので、予算がつく枠組みがあれば、インセンティブになるのでは。		○			現在、中小企業のDX導入支援は、民間（企業OB等）のAI・IoT・ロボット専門家が担っている。R6以降は、AI・IoT・ロボット導入だけでなく、工場の現場改善など、中小企業の全般的な生産性向上を支援することとしており、伴走支援する専門家を拡充する予定である。今後、支援企業のニーズ等を踏まえ、大学との連携も検討していきたい。	④DX等による生産性の向上
15	大学との連携によるDX推進について、資金獲得によるインセンティブも重要だと思うが、DXを進めたことに対する教員への表彰制度等を創設すると、興味を持つ教員は増えるのではないか。		○			現在、中小企業のDX導入支援は、民間（企業OB等）のAI・IoT・ロボット専門家が担っている。R6以降は、AI・IoT・ロボット導入だけでなく、工場の現場改善など、中小企業の全般的な生産性向上を支援することとしており、伴走支援する専門家を拡充する予定である。今後、支援企業のニーズ等を踏まえ、大学との連携も検討していきたい。	④DX等による生産性の向上
16	県や市に事業承継を支援する組織があること自体を知らない事業者が多いため、情報も集まってこないのではないかと思う。組織の認知度を高め、情報が集まってくる仕組みを構築すると、活用したいと思う企業も増えてくるのではないか。			○	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県事業承継・引継ぎ支援センター(国設置) 	兵庫県事業承継・引継ぎ支援センターでは商工団体・金融機関など事業承継ネットワークの構成員へチラシや相談申込書等を配布し、取引先等への周知を依頼しており、相談会を開催して相談先の掘起しにも取り組んでいる。また、県内約15,000の小規模・中小企業へ年間数回DM送付するとともに、テレビ番組（BSフジ）・新聞広告の掲載やHPでの情報発信等による周知に努めている。	⑤経営の持続性向上

No.	ご意見・ご提案	対応状況			現在の取組状況	テーマ	
		R6対応	R6以降の課題	実施済	(実施済の事業)		意見・提案に対する見解
17	行政が「広報しているから認知されている」と考える度合いと、一般市民、県民が考える度合いには乖離がある。HPに載せた程度では全く認知されない。また、申請書類等に係る理解度にも乖離がある。誰が見ても分かるレベルかどうか、常に心がけてもらいたい。		○			本県の産業労働施策を紹介するページとして「産業・雇用支援早わかり」(https://web.pref.hyogo.lg.jp/hayawakari/hayawakari.html)を県HPに掲載しているが、閲覧数は低調 (R5.1月～12月までで表示回数7,555回：県HP全体の表示回数のうち0.02%) 効果的な周知方法について、検討を進めていきたい。	その他
18	地場産業の強化には成功事例の横展開が必要と考えるが、業界毎に成功事例を作っていないか、他の業界に響かない。せっかく成功事例があっても会社の規模、業種、取扱品目が違えば、刺さらないので、ある程度自社に置き換えられるレベルの成功事例が必要。	○		○	<ul style="list-style-type: none"> じばさん魅力発信キャンペーン じばさん兵庫SDGs推進事業 	「じばさん兵庫SDGs推進事業」において、万博や国際標準化にも繋がる各社のSDGsに向けた製品開発等の活動に対する支援を実施。「じばさん魅力発信キャンペーン」では県内地場産地のコラボレーション商品の開発を支援。これらの取組、成果を他の産地にも紹介し、成功事例の横展開を図っていきたい。	⑥地場産業の競争力強化
19	日本では誰かから評価されるとブランド価値が上がる傾向にあると感じる。特に海外の人から評価されるとその傾向が強いように感じる。兵庫県ではフィールドパビリオンの取組をしているが、そういった機会を捉えて地場産業の競争力強化をしていくことが必要。	○		○	<ul style="list-style-type: none"> じばさん魅力発信キャンペーン じばさん兵庫SDGs推進事業 地場産業ブランド力強化促進事業 	「地場産業ブランド力強化促進事業」において海外展開事業の区分を設け、産地組合による海外展示会出展や海外向け商品開発の取組等を支援。R6年度は海外デザイナーを招いてインバウンド向け商品開発等の支援を行う予定。	⑥地場産業の競争力強化
20	IT系の方々は、集まって議論をするというのがとても好きな印象を受ける。日常会話からアイデアが出てくるタイプの方が多いと思うので、対面で会える環境を作っていくことも重要。人の集積を図れるレンタルオフィスやコワーキングスペースのような場所が必要。			○	<ul style="list-style-type: none"> 起業ブザひょうごの運営 コワーキングスペース開設支援事業 	若者等による起業・創業の機運を高めるため、スモールオフィス等の起業の場や交流機能を備えた「起業ブザひょうご」を運営している。また、地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するため、「コワーキングスペース開設支援事業」として民間事業者が県内でコワーキングスペース開設支援する際の補助を行っている。	その他
21	フィールドパビリオンは地場産業の活性化という意味で良い試みだと思うが、すべての地場産業を引き上げることは難しいのではないかと思う。こういった取組に積極的な方はともかく、関心のない人達をどう動かしていくかということも考えていく必要がある。	○		○	<ul style="list-style-type: none"> じばさん魅力発信キャンペーン じばさん兵庫SDGs推進事業 地場産業ブランド力強化促進事業 	万博に向けて来日するインバウンドへの販売促進、その先に海外販路拡大を目指す動きを支援する事業をR6年度に予定している。その一部に、これまで海外展開の取組が進んでこなかった産地へ向けてもプッシュ型支援を行う予定である。	⑥地場産業の競争力強化
22	私も、奨学金を必ずしも中小企業に限定する必要はないのではと思っている。財源の問題はあると思うが、例えば、大企業でも本社や本店が兵庫県にあるところを対象にすると良いのではないか。		○			兵庫型奨学金返済支援制度は県内中小企業の人材確保支援を目的としているため、対象となる企業に大企業を含めるかは慎重に判断する必要がある。	⑧多様な人材の確保
23	事業承継で、手の打ちようがない状態になった方がセンターに来たところで支援は難しいのではないか。センターに来てくれる方や相談を検討している方に対し、誰を支援するべきか、どういった状態なら支援できるのかという基準、職員の目利きは必要。			○	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県事業承継・引継ぎ支援センター(国設置) 	定量的な判断基準は設けていないが、債務超過でも譲渡できたケースや、必要に応じて中小企業活性化協議会の支援を受けながら譲渡先を探すケース等もある。財務内容が良くない、会社の強みが少ない、株式が分散している等の案件は譲渡しにくい傾向はあるが、兵庫県事業承継・引継ぎ支援センターでは、そのような案件に対しても民間の仲介会社等と連携しながら支援している。	⑤経営の持続性向上
24	奨学金返済支援制度に参画している企業は、人材育成、人への投資にとっても前向きな企業であると思うので、参画している企業だけを集めた就職活動説明会を催せば、企業もこの制度にもっと参画しようと思うのでは。			○	<ul style="list-style-type: none"> チャレンジHYOGO合同企業説明会等事業 	本県主催合同企業説明会の出展企業は奨学金返済支援だけでなく、ワーク・ライフ・バランスの推進や女性の活躍推進などの取組状況も考慮して選考している。	⑧多様な人材の確保

No.	ご意見・ご提案	対応状況			現在の取組状況	テーマ	
		R6対応	R6以降の課題	実施済	(実施済の事業)		意見・提案に対する見解
25	奨学金返済支援制度は大企業、中小企業どちらも参画してもらえばいいと思う。ただし、財源の問題は必ず出てくるので、一定の基準は必要。例えば、大企業・中小企業ごとの枠の設定や、補助割合の差を設けるなどで、不平等感は減らせると思う。		○			兵庫型奨学金返済支援制度は県内中小企業の人材確保支援を目的としているため、対象となる企業に大企業を含めるかは慎重に判断する必要がある。	⑧多様な人材の確保
26	兵庫県では金融機関と連携して伴走支援に補助を行っているが、見極めは伴走支援をしている金融機関に任せるのはどうか。いわゆるゾンビ企業と呼ばれる企業は、雇用と技術が継続できれば、集約されていくということもあるのではないか。			○	・中小企業経営改善・成長力強化支援事業	本事業は、「ゼロゼロ融資」を受けた事業者のうち、経営状況が厳しい事業者を中心とした14,000者を金融機関が選定し、伴走支援を行っている。伴走支援の非金融支援として販路拡大やM&Aを実施しており、場合により早期の廃業を促すことも支援の一環と考えている。	⑤経営の持続性向上
27	水素は非常に裾野の広い産業ということでも期待している。一方、先ほど話題に挙がったように中小企業は、水素需要がまだ途上ということもありいきなり水素に切り替えていくことは難しい。橋渡し役のブレークダウンしていく人が必要だと思う。			○	・成長産業育成コンソーシアム推進事業 ・成長産業試作開発支援事業	成長産業4分野におけるイノベーション創出を促進するため、NIROを中心に、企業や大学研究機関等で構成する分野別の成長産業育成コンソーシアムを設置し、マッチング促進や助言等を通じて、プロジェクトの具体化を支援している。R4年度からは成長産業分野参入促進のため、コンソーシアムの枠組みを活用し、新製品の社会実装を目指す県内中小企業の試作開発を支援している。	①成長産業の育成
28	奨学金については、学生の県外流出という問題と、ファミリー層のUターンのような方々に対し非常に良い施策だと思う。なぜ、中小企業に限定しているのか。			○	・県内企業人材確保支援事業	兵庫型奨学金返済支援制度は県内中小企業の人材確保支援を目的としている。	⑧多様な人材の確保
29	現状、地域の小さな中小企業にとっては、M&A自体がネガティブなイメージのまま、なかなか進まないと思うので、県の施策として、今後の未来のために、業界全体のため、といった趣旨の施策があれば、もう少しポジティブな方向に動いていくと思う。			○	・事業継続支援事業	本県も参画する「事業承継ネットワーク」の中心的役割を担う兵庫県事業承継・引継ぎ支援センターでは、商工会・商工会議所、金融機関等と連携して事業承継セミナーを県内各地で開催し、M&Aという選択肢を示して気づきを促すよう努めている。また、事業継続支援事業を実施し、事業承継時に必要な経費を補助することで、資金面からM&Aを含む円滑な事業承継を支援している。	⑤経営の持続性向上
30	当社にも、家庭を持つ、実家に戻る等のライフイベントの節目で、兵庫に戻ってくる社員がいるがとても助けられている。教育なしで、かつ即戦力で都会並みのスキルを十分持ってくれている。こういった方を採用するための支援があれば良いと思う。			○	・カムバックひょうご就職支援センター運営事業 ・ひょうごで働こう!UJIターン広報・就職促進事業 ・おためし企業体験inHYOGO ・ひょうごで働こう!合同企業説明会等事業	首都圏からのUJIターンを支援するカムバックひょうご就職支援センターの運営をはじめ、県内企業の求人情報を掲載するマッチングサイトの運営、おためし企業体験の実施、合同企業説明会の開催などにより、県内企業と求職者のマッチングの機会を提供している。	⑧多様な人材の確保
31	地方に就職する優秀な学生を諦めないために、「兵庫県にはこんな面白い企業がある」「地方でも休日には少し行けば大阪や神戸でも遊べる」ということをPRしていくとよいと思う。			○	・大学生インターシップ 推進事業	県内外の大学生等を対象としたインターシップの実施等により県内企業の魅力を知っていただき、県内企業就職を促進している。	⑧多様な人材の確保
32	中小企業が地方に就職する優秀な学生を採用するためのネックは知ってもらう術。大企業の場合は、かなりのお金をかけて求人活動ができるが、知ってもらえれば、魅力を感じてもらえるような会社もあるので、そのための支援を県がしていただけるとありがたい。			○	・ひょうごで働こう!UJIターン広報・就職促進事業 ・おためし企業体験事業in HYOGO ・チャレンジHYOGO合同企業説明会等事業 ・県内企業人材確保支援事業 ・理工系人材獲得促進事業 ・大学生インターシップ 推進事業 等	県内企業の求人情報を掲載するマッチングサイトの運営やおためし企業体験の実施、合同企業説明会・学内企業説明会の開催等により、県内企業と若年者のマッチングの機会を提供している。さらに、セミナーや個別相談支援により中小企業の採用力の強化を図っている。	⑧多様な人材の確保

経済分科会 構成員ご意見に対する対応状況

No.	ご意見・ご提案	対応状況				現在の取組状況	テーマ
		R6対応	R6以降の課題	実施済	(実施済の事業)	意見・提案に対する見解	
33	本県の学生に県内に残ってもらう施策として奨学金は有用。その後仕事を継続してもらえるインセンティブを付け加えると更に良い。また、返済支援だけでなく、学生が県に残りたいと思うようなインセンティブもプラスすると、企業側にもプラスとなる。		○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご仕事と生活センター事業 ・中小企業育児・介護代替要員確保支援事業 ・仕事と生活の調和推進環境整備支援事業 ・テレワーク導入支援助成事業 	ひょうご仕事と生活センターにおいて、仕事と生活の両立に向けて、中小企業を対象とした育児・介護者の代替要員の賃金やテレワーク導入等の環境整備への助成、相談・専門家派遣等により、従業員が働きやすい雇用就業環境の創出を推進している。	⑧多様な人材の確保
34	外資系のSEでは、4年間も会社に出勤したことがないという話もあるくらい、全ての仕事がリモートで成り立っていると聞く。そういった意味では東京へ行かなくても良いので、県内に集積できる何かがあれば誘致しやすいのではないかと。			○	<ul style="list-style-type: none"> ・兵庫版シビックテック推進事業(社会課題解決型IT事業所開設支援) 	首都圏等からのIT事業所移転や新規IT事業所開設を推進するため、「兵庫版シビックテック推進事業(社会課題解決型IT事業所開設支援)」として民間事業者が県内で高度なIT技術を用いた事業所を開設する際の補助を行っている。	その他

No.	ご意見・ご提案	対応状況				現在の取組状況	テーマ
		R6対応	R6以降の課題	実施済	(実施済の事業)	意見・提案に対する見解	
1	兵庫型奨学金返済支援制度において企業の年間支給額が年間返済額の2/3未満の場合は従業員向け補助が対象外となっている（企業にのみ補助が発生し、従業員への補助は発生しない）。企業補助相当額を本人補助として認める方向に制度変更できないか。	○				R6で、兵庫型奨学金返済支援事業における当該要件を撤廃し、企業支援と同額を従業員に対して補助する内容に拡充する予定としている。	奨学金
2	調理師学校卒の人は学費が高いこともあり、奨学金を借りている人が多いと感じている。観光業では調理師不足がかなり深刻であるため、継続した支援・拡充に期待をしたい。	○				奨学金返済支援制度の周知についてはこれまで経済団体を中心に行ってきたが、今後は学校・学生への周知も実施する。観光業界に対する周知については、県主催の各種観光イベント、各種団体への周知依頼を通じて利用促進を図る。	奨学金
3	奨学金返済支援制度を大企業や中堅企業にも適用できないか。例えば、大企業の場合は利子補給制度にする、中小企業は、思い切って負担をゼロにする、といったような差別化も有効ではないか。		○			奨学金返済支援制度は中小企業の人材確保を支援しつつ県内就職促進につなげる目的で創設されている。大企業は知名度が高く、自社単独で人材を呼び込む力・採用力があると考えられるため、大企業を対象とする必要性や効果等の検証が必要。	奨学金
4	理工系人材の需要が高まっている中、県内大学の理工系学生へのアプローチだけでは、県内企業の理工系人材不足は解消されないと思うので、県外大学の理工系学生の確保も進めていくべき。	○				就職支援協定を締結している県外大学のうち、理工系大学や理工系学部を有する大学と連携した学内企業説明会の実施に向けて、働きかけを強化していく。	理工系人材
5	ものづくり体験学習は中学生に体験してもらいたい取組なので引き続き実施してもらいたいが、これとは別に、理工系大学生やポストと県内企業との連携により県内就職につながる事が期待できる科学塾の創設を検討してほしい。	○				企業現場の視察、若手社員との意見交換会、大学と企業が連携して取り組む活動等の検討を行う。	理工系人材
6	企業について理解が乏しい先生が増えているような印象を受けるので、先生と企業経営者が意見交換できる場を作り、企業の良さなどをまずは先生に知ってもらう機会が必要ではないか。また、高校生との接点も少ないので接点が増えるとありがたい。	○				高校生及び高校の進路指導教員を対象とした、地元の企業・産業を知る機会づくりに関する事業の実施を検討中。	学卒者
7	女子学生のものづくり企業への就職について、高校生になると既に文系・理系に分かれてしまっているため、小中学生の時に理系の楽しさを教えるような場が必要ではないか。		○	○	・ものづくり分野における女性就業の促進事業	女子学生等のもものづくり産業への就業を促進するため、女性活躍企業や女性ロールモデルを広く紹介する女性学生向け“ものづくり”イメージアップ事業や、ものづくり企業の事業内容を精査し、女性や文系人材でも従事可能な業務を抽出する事業仕分けを実施している。	学卒者
8	高校生の人材確保は、大企業が大量採用している現状を考えると、色々な取組をしても、そんなに大きくは改善しないと思う。第2新卒を狙う取組をしてはどうか。			○	・おためし企業体験事業 ・ひょうごで働こう！UJIターン広報・就職促進事業 ・チャレンジHYOGO合同企業説明会等事業 等	合同企業説明会では新卒者だけでなく第2新卒も参加可能としている。また、UJIターン就職関係の事業では、第2新卒以上の若年者層にまで広げて事業推進している。一方、対象者は社会に出てしまっているため周知が届きにくいことが課題であり、効果的な周知方法を模索中。	学卒者

No.	ご意見・ご提案	対応状況				現在の取組状況	テーマ
		R6対応	R6以降の課題	実施済	(実施済の事業)	意見・提案に対する見解	
9	採用活動の支援として「Web制作費補助」などはどうか。リクルートサイトがなかったり、あったとしても昔からの古いものだったりする企業が多いので、喜ばれると思う。			○	・中小企業採用力強化支援事業	ホームページによる情報発信、SNSによる採用活動も並行して行われている状況を踏まえ、中小企業の採用力を強化する事業をR5から実施中。	学卒者
10	寄付も悪くはないが、学生と少し距離が遠いと思う。学校・学科へのスポンサー制度（企業と学校の連携、授業の共同実施など）のようなものがあれば、学生もその企業について、親しみが湧くのではないだろうか。		○	○	・県立学校環境充実応援プロジェクト	ふるさとひょうご寄附金のメニューの1つで、教育の一層の活発化を図るため、学校毎に寄附金活用事業を設定し教育環境の充実等に充てるプロジェクトを実施している。また、既にNPO・企業等多様な担い手との連携も実施中。県教委が推進しているひょうご教育創造プランを踏まえ、更に連携が可能か検討。	学卒者
11	家庭事情等で中卒・高校中退した人が、働きながら夜間の学校で学べる環境づくりが必要ではないか。企業が取り組めば、従業員のエンゲージメント向上にもつながると思う。また、そういった環境づくりに積極的な企業を応援する制度があっても良いと思う。			○	・「ひょうご仕事と生活の調和」推進企業認定事業	仕事と家事・育児などプライベートの両立を促進する取組として、県でWLBを推進する事業を実施している。WLB認定企業として学生等にアピールするとともに、WLB認定企業のみを集めた合同企業説明会に参加できるなどのインセンティブもある。	学卒者
12	学生は就職時に「仕事内容」を重視している。県に「選びたい企業」を増やしていくことが重要ではないか。IT企業が人気だからIT企業を増やしていくのはなく、観光や製造業でもIT関係の仕事ができるということをPRし、観光×ITといった打ち出しができないか。		○			企業のDX化やAI導入は、企業の成長を促すだけでなく人材不足を解消する方策でもある。企業が積極的に推進することでDX・AIを前面に押し出した人材募集が可能になることから、企業のDX化・AI導入状況をみながら検討。	学卒者
13	外国人留学生合説について、今年度の状況を踏まえ更に拡充すべきではないか。	○				R6の外国人留学生向け合同企業説明会では新たに理工系ブースを設置して理工系外国人材の獲得を目指す。また、現地大学に通う現地の学生を対象とした合同企業説明会をオンライン形式で実施予定。	外国人
14	現地ジョブフェアの実施にあたっては、現地に強みのある企業と連携するとのいのでは。その他、企業と外国人を結ぶプラットフォームを展開する企業との連携も検討してはどうか。		○			現地でジョブフェアを開催する場合、現地の経済情勢や就活事情などに詳しい企業と連携して進めることが望ましい。様々な機関・企業があるようなので、R6の実施に向け検討していく。	外国人
15	外国人材の確保にあたり、海外の学校との連携していく方法も考えられるのでは。	○		○	・ベトナム・ホーチミン市への訪問	現地大学と連携したオンラインによる合同企業説明会をR6に計画。想定国はベトナムであり、R5.12に大学等の教育機関の視察や意見交換を実施、現地大学との関係性構築を行った。	外国人
16	これから先外国人が増えていく中で、ある程度の言葉に対する配慮も必要。また、地方にはランゲージスクールのない空白地帯もあるので、日本語学校やコミュニティーセンター、そういったサポートもできる場所が必要。		○			R6に日本語教育等の外国人材の定着支援に関する県内企業の現状やニーズ等の調査を実施し、R7に制度創設予定。	外国人

No.	ご意見・ご提案	対応状況				現在の取組状況	テーマ
		R6対応	R6以降の課題	実施済	(実施済の事業)	意見・提案に対する見解	
17	就労ビザ申請には手続や資料準備等、事務が煩雑。例えばセミナーなどで入国管理局の人に来てもらい「よくある間違い」や「書類記載のポイント」などをレクチャーしてもらう等の取組があればありがたい。			○	・外国人留学生採用ワンストップ相談窓口 ・外国人雇用HYOGOサポートデスク	県内企業向けに在留資格の変更や就業規則等の外国人雇用に関する相談窓口を開設しており、必要に応じて専門機関への案内も行っている。また、R5事業として、外国人留学生の採用に必要な事務手続きを解説する動画の作成予定。出入国管理局への講演依頼については今後検討。	外国人
18	外国人雇用について、仲介業者が信用できない印象がある。紹介料もかなり取られると聞く。県が保証してくれる優良業者などがあると良いと思う。		○	○	・外国人留学生に対する県内企業魅力発信事業	外国人材の仲介業者の中には、違法な斡旋を行う業者も一定数存在し、厚生労働省からも注意喚起されている。一方で、個別業者の実態が把握できておらず、人材紹介会社の保証は極めて困難。県主催の事業を積極的にご活用いただきたい。	外国人
19	全ての外国人労働者が報酬だけを重視しているのではなく、勤務形態、福利厚生、生活のサポート等、それぞれ重視するポイントは異なるので、企業の強みと働き手のニーズが合致すれば、大企業並の報酬が払えない中小企業でも人材確保できるのではないか。		○			今後検討する外国人雇用に関する企業認証制度において、採択される企業の強み、独自の取組等についても紹介していくことを検討する。	外国人
20	県や市町が外国人に対して目を向けているという方向を示していくと、「兵庫県は暮らしやすいところ」として認識され、外国人の心に響き、労働者も集まってくるのではないかな。			○	・ひょうご多文化共生社会推進指針	外国人の増加と多国籍化が進むなか、本県では「ひょうご多文化共生社会推進指針」を策定し、多文化共生の意識づくりや、外国人が暮らしやすく働きやすい生活基盤づくりに取り組んでいる。今後も同指針に基づき、県内市町と連携して多文化共生社会の実現に向けた取組を推進していく。	外国人
21	以前、国内で外国人労働者に対する労基法違反であったり人権の問題等が起っていたという報道等もあったので、そういったことのないよう留意して欲しい。		○	○	・外国人技能実習機構での相談窓口	外国人を雇用（しよう）している企業に対する、こうした問題の啓発、理解促進は重要。外国人雇用に関する企業認証制度の中でセミナー実施等を検討したい。また、外国人技能実習機構等、厚生労働省にて設置する相談窓口の周知・紹介を引き続き徹底する。	外国人
22	外国人を雇用した時に発生するコミュニケーションの壁を、県内の大学生や卒業生たちをうまく活用できないか。さらに、外国人のリクルーティング、日本に来てからのフォローといった役目にも活用できないか。		○	○	・ひょうご多文化共生総合相談センター（外国人県民インフォメーションセンター）	技能実習制度における生活支援を行うには、法令に規定される講習を受講しなければならない、持ち込まれる相談には緊急性の高い案件も含まれることから、いつでも対応できる体制を整えておかなければならない。なお、本県では外国人県民インフォメーションセンターにおいて11言語による生活相談、法律相談を実施している。	外国人
23	中小企業が自社でIT化の課題を顕在化させるということは、かなり難しく、課題として認識していても具体的な解決方法や相談方法がわからないことも多い。そういったことから、誰かが間に入って課題をまとめるということがIT化には必要ではないかな。	○				中小企業ではIT化等の生産性向上にかかる自社の課題を顕在化させることが難しい場合が多いことから、専門家がチームとなってIT化を含む生産性向上全般を伴走支援する施策を検討している。	多様な人材
24	ITスキルを持った女性をうまく活用できていないように思う。一方で県全体を見ても、中小企業のIT導入をどう進めるかというところは重要な課題。この2つがうまく繋がられないか。また、マッチングに際し、県からの副業・兼業人材を活用している企業を紹介するなどPRはできないか。		○			正規雇用以外の多様な働き方として副業・兼業人材活用の事例や相談窓口の周知などに取り組んでいく。	多様な人材

No.	ご意見・ご提案	対応状況				現在の取組状況	テーマ
		R6対応	R6以降の課題	実施済	(実施済の事業)	意見・提案に対する見解	
25	中小企業では余力がなく、仕事の切り出しが難しい。第三者等からの「切り出し支援」と「引継ぎのコーディネート」があれば切り出しが進み、多様な働き方の受け皿につながるのではないかな。		○			すき間就業といった多様な働き方を推進する場合、意見にあるとおり仕事の切り出し支援は必要となる。引き継ぎのコーディネートは切り出した業務のマニュアル化が効果的と考える。多様な働き方を検討する際には、それらについても併せて検討を進める。	多様な人材
26	県の女性の就業率の低さが出ていたが、もっと強調して変えていかなければならない。それを変えるにはネットワークが必要。	○		○	・ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）認定制度の推進	企業における女性活躍のさらなる機運醸成や女性の県内企業への就職促進を図るため、R4.11に「ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）認定制度」を創設し、企業の取り組みを後押しするとともに、ミモザ企業の交流会を実施するなど、ネットワークの構築を促進している。	多様な人材
27	管理職になると仕事が大変になるのではないかというイメージを抱いている女性も多いと思うので管理職でも定時に帰ったり、在宅ワークも積極的に取り入れていきいきと仕事をしていると、管理職になりたい人も増えていくのではないかな。			○	・ひょうご仕事と生活の調和推進企業認定制度	本県では、仕事と家事・育児の両立を支援するために「ひょうご仕事と生活の調和」推進企業認定制度を創設し、WLBの啓発・推進を行っている。	多様な人材
28	学童保育の時間が短いので、民間の学童に入れようとする金額がものすごくかかる。県や行政で公営ではない学童にももう少し支援をするか、公営の学童で遅い時間でも対応可能な施設を作るなども考えていくと、管理職になりたい人も増えてくるのではないかな。			○	・ひょうご放課後プラン推進事業（長時間開所加算）	一定の要件を満たしている放課後児童クラブについては「1日6時間を超え、かつ18時を越える時間」の年間平均時間数に応じた長時間開所加算を実施し補助金を交付している。開所時間等の放課後児童クラブの運営は地域においてニーズが異なることから、市町で判断が可能。今後とも、市町に対しては県民のニーズを細かに汲み取るよう求めるとともに、県として支援を進めていく。	多様な人材
29	結婚・出産を機に正規雇用から非正規雇用へ変わった人がこれだけ多いので、女性の役員を増やそうにも母数が減ってしまっている。正規雇用のまま結婚、出産、育児のできる環境を作ることが重要。			○	・「ひょうご仕事と生活の調和」推進企業認定制度 ・就活準備キャリアラボラトリー事業	本県では、仕事と家事・育児の両立を支援するために「ひょうご仕事と生活の調和」推進企業認定制度を創設し、WLBの啓発・推進を行っている。また、将来の結婚・出産・育児を踏まえたキャリア形成を支援するための就活準備キャリアラボラトリー事業を実施している。	多様な人材
30	神戸大学大学院経営学研究科の教員らが所属するNPO法人企業が、女性役員や役員候補を育成する連続講座「女性リーダーのためのビジネス・カレッジ」というものを実施していると新聞記事で見た。このような取組を行政としてやってみたらどうか。		○	○	・ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）認定制度の推進	女性のリーダー（管理職）を増やすには女性活躍の推進を強化する必要があり、企業における女性活躍のさらなる機運醸成や女性の県内企業への就職促進を図るため、R4.11に「ひょうご・こうべ女性活躍推進企業（ミモザ企業）認定制度」を創設し、企業の取り組みを後押ししている。	多様な人材
31	ハイシニアをどう活用するかも重要な課題。また、大企業の副業・兼業が可能な人材なども活用の可能性がある。県でもシルバー人材センター等で実施されていると思うが、もっと人材のネットワーク拡大や、プラットフォームの構築、データベースの整理などがなされると良いと思う。		○	○	・ひょうご専門人材相談センター事業	専業、副業・兼業を問わず、ひょうご・しごと情報広場において幅広い年齢層を対象にハローワークと連携し就職支援を実施中。在籍出向に関しては産業雇用安定センターと連携。ひょうご活性化センターが運営するひょうご専門人材相談センターでは専門人材の採用を支援しており、それらの活用も含め幅広く検討していく。	多様な人材
32	富山県では、「人材活躍推進センター」が県内企業の人材確保をワンストップでサポートしており若者・女性・シニア・専門人材の部を設けて仲介対応している。その他、ポストクの部の創設のほか、横串でDX人材を管理して仲介してはどうか。		○			ひょうご・しごと情報広場において若年者からミドル・シニアまでの層、男女共同参画センター・イーブンでは女性の就業支援をそれぞれ実施しており、いずれも同じビルでハローワークと一体的に事業運営している。対象者や支援サービスの内容は、ハローワークと連携しつつ、当県の雇用失業情勢を踏まえながら検討する。	多様な人材

No.	ご意見・ご提案	対応状況			現在の取組状況	テーマ	
		R6対応	R6以降の課題	実施済	(実施済の事業)		意見・提案に対する見解
33	ひょうご専門人材相談センターの取組みはとても良い取組みだと思う。中小企業は、人材の募集をハローワークで行うことが多いので、ハローワークと連携し、取組を周知していけば活用が進むのではないかと。			○	・ひょうご・しごと情報広場運営事業	ひょうご・しごと情報広場では、若年者からミドル・シニア層まで幅広い層を対象とした就職支援を、ハローワーク神戸と連携しながら実施している。	多様な人材
34	兼業・副業人材について、能力を測るのは難しいので、「○○というプロジェクトに参画しました」というようなデジタル証明があれば、人材のマッチングがスムーズになるのではないかと。			○	・ジョブ・カード制度（厚生労働省）	厚生労働省が「ジョブ・カード」という制度を創設している。企業が従業員の能力評価を行い、当該評価をジョブ・カードに記載、それを転職活動に使用することでマッチングをスムーズにするというもの。国と連携して推進していく。	多様な人材
35	障害者の採用について、今回の対策案の中では見られなかったが、今後の対策として必要ではないかと。当社も、発達障害の方の採用などに取り組んでいる。人手不足の中、市場に参加していない人材をいかに取り込むかが重要だと思う。			○	・ひょうご障害者ワークフォーラム ・障害者体験ワーク事業	障害者やその支援者、障害者の雇用を考える企業等を対象とした合同就職説明会を開催し、障害者雇用の先進企業の取り組みを知ることにより就労や雇用の促進を目指している。また、障害者体験ワーク事業により、簡易な就業体験を通じて、障害者雇用経験が少ない中小企業等に障害者雇用を試行してもらうなど、障害者の雇用・就業の場の拡大を図っている。	多様な人材
36	タイミーは都市部だと使える印象。学生が多く、いい人材を選べるなどの利点がある。ただ、地方で使えるかどうかは疑問。アプリ利用の多い学生が少なく、女性や高齢者も働ける者はすでに仕事があり、働く側のニーズがないことが懸念される。		○			タイミー等を活用した「すき間就業」は、域外の求職者を呼び込むことができる。ワーキング・ホリデーのような働き方、移住を想定したおためし就業など常用雇用にこだわらなければニーズはあると考える。但馬地域などではタイミーが活用される環境が整っていないことも考えられるため、働く側のニーズ（想定されるマッチング率など）に配慮しつつセミナー等での紹介を検討。	多様な人材
37	人手不足問題対策において、生産性向上が最も効果があると思う。伴走支援にとどまらず、設備投資への支援は一定必要だと思う。神戸市工業課が進めているDX推進事業等を参考に、取組を全県化できないかと。	○		○	・IT導入補助金	現行のスマートものづくりセンターの機能を拡充し、生産性向上全般を支援する「ものづくり支援センター」をR6に新設する方向で検討中。企業のDX等導入費用については、「ものづくり支援センター」において国のIT導入補助金等の獲得を支援。	生産性向上
38	ものづくり支援センターの取組みは是非進めて欲しい。伴走支援の中で、学生をチームに入れて課題を解決するという要素は入れられないか。学生だけでなく、先生も関与することで、コンサル機能も期待できると思う。学生が参加できるなら、是非協力したい。	○				現行のスマートものづくりセンターの機能を拡充し、生産性向上全般を支援する「ものづくり支援センター」をR6に新設する方向で検討中。大学（学生）との連携については、「ものづくり支援センター」を運営していく中で、企業ニーズを踏まえ検討。	生産性向上
39	ものづくり支援センターの伴走支援は有り難い。実際、どう取り組めばいいかわからないし、いきなり大きな出費に対応するのも難しいので、小さなところから始めるということならやってみたい。取組自体はニーズがあると思うので、もっと周知していくと良いと思う。	○				現行のスマートものづくりセンターの機能を拡充し、生産性向上全般を支援する「ものづくり支援センター」をR6に新設する方向で検討中。また、開設にあたっては県内企業への周知に努める。	生産性向上
40	DXに絞った副業兼業を推進しつつ、DX推進外部人材獲得費用の一部助成をできないかと。			○	・DX導入相談事業 ・スマートものづくりセンター運営事業 ・DX実践・人材育成事業 ・DX人材育成リカレント教育事業	県内中小企業のDX導入を図るため、外部人材である専門家を企業に無償で派遣し、DX導入まで伴走支援する事業を実施している。併せて、オンサイト（座学）、オンデマンドの研修を通じた社員教育によるDX人材育成を支援する事業も実施している。	生産性向上

No.	ご意見・ご提案	対応状況				現在の取組状況	テーマ
		R6対応	R6以降の課題	実施済	(実施済の事業)	意見・提案に対する見解	
41	東京都の「DX人材リスキリング支援事業」を参考にしたリスキリング支援はできないか。※6,000以上のオンライン講座から、事前面談により企業のニーズに適したものを紹介してくれるシステム		○			DX人材育成については、県内ものづくり企業のニーズを踏まえた研修をオンサイト（座学）、オンデマンドにより提供している。汎用的なオンライン講座の利用にあたっては、県内ものづくり企業のニーズを踏まえた講座がどの程度含まれているのか等検討が必要。	生産性向上
42	DX等に取り組むにあたり、国補助がある場合その裏のいくらかを県として補助すれば、効率的な支援になるのではないか。		○			企業のDX等導入費用については、「ものづくり支援センター」において国のIT導入補助金等の獲得に向けた支援を行う。支援実績を踏まえ、DX等導入費用への支援のあり方についても検討。観光分野においても、ホテル・旅館におけるDX化推進のための補助金獲得等に向け、先進事例を紹介するセミナーの開催等を想定している。	生産性向上
43	自動化・省人化の要素を含んだ対策を観光分野にも取り入れて欲しい。沖縄にホテルDX実証実験施設があるが、そういったパイロットモデルのようなものを県で実施できないか。	○				R6年度は、ホテル・旅館が自動化・省人化に向けたDX化等の取り組みについての支援やセミナーでの紹介を検討。	観光
44	DXを活用し、シフト作成等の業務を自動化できれば、人員の無駄やムラが減ると思う。人件費や食材費のコストを日次で追っていき、本当に最適化できているかどうかを検証できれば、経営の効率化にも繋がるので、こういった取組への支援があればありがたい。	○				DXを活用した生産性向上等については、旅館・宿泊事業者向けのセミナー開催や、地域の主体的な取組の支援を検討中。	観光
45	観光学部や調理師専門学校などへのアプローチに加え、食など観光と関連する複合的な要素を持つ学校などへもアプローチすれば、企業として幅が広がるのではないか（例：日本さかな専門学校、立命館大食マネジメント学部など）	○				旅館・宿泊業の魅力をSNS等で広く発信するとともに、観光学部・調理師専門学校以外の関連学校に向けても合同説明会等の参加を促す。	観光
46	URや県営住宅が、地方の隅々にあるかどうか分からないが、そういったものを寮として活用できないか。	○				目的外使用（国交省承認）制度を活用し、本来の入居対象者（住宅に困窮する低額所得者）の入居を阻害しない範囲で、県営住宅の空家を法人契約による社宅としての活用を検討中。	その他
47	小規模の会社では住居を整備するだけの体力がないという話はよく聞く。国や自治体の補助金も住居の整備は補助対象外となっている。人がいない地域においては、空き家等も活用しつつ人を受け入れられるように寮や住居などの整備の支援を受けられないか。			○	・空き家活用支援事業	一戸建ての住宅の空き家や共同住宅の空き住戸を住宅、事業所又は地域交流拠点として活用するために改修する際、改修工事費の一部を助成しており、社員寮（住宅）として活用する場合も補助対象としている。	その他
48	社員寮はあるが、古かったり、トイレが共同だったりなどで、なかなか使えないという話を聞く。リノベを支援するような仕組みがあればありがたい。			○	・空き家活用支援事業	一戸建ての住宅の空き家や共同住宅の空き住戸を住宅、事業所又は地域交流拠点として活用するために改修する際、改修工事費の一部を助成しており、空き家となっている社員寮（住宅）を改修する際も同様に、改修工事費の一部を助成している。	その他

No.	ご意見・ご提案	対応状況				現在の取組状況	テーマ
		R6対応	R6以降の課題	実施済	(実施済の事業)	意見・提案に対する見解	
49	中小企業の中には価格転嫁ができず、賃上げの原資が確保できていない企業もある。企業間の取引のことで行政が関与しにくいと思うが、少なくとも県との取引では、パートナーシップ構築宣言に参画している企業に対し入札で加点するなど、価格転嫁促進の取組をしてはどうか。		○			ひょうご経済・雇用戦略においても「国が推進するパートナーシップ構築宣言の県内企業への周知や、宣言企業に対するインセンティブ付与」を実施することとしており、県補助事業（中小企業新事業展開応援事業）の加点要素にもなっている。県入札の加点要素については、実施可否について検討。	その他
50	ITに関する強みを持った従業員がなかなか確保できないということが問題になっている。IT人材は今引く手あまたということで、条件のいいところに転職してしまい、十分な補充ができてない。			○	<ul style="list-style-type: none"> ・DX実践・人材育成事業 ・DX人材育成リカレント教育事業 	多くの中小企業ではDX人材が不足しており、社員教育による育成が喫緊の課題となっていることから、企業のニーズに応じた研修プログラムの提供や、企業企画型の研修プログラムの実施を支援している。また、県内大学と連携し、多忙な中小企業社員でも受講しやすい完全オンデマンド型の研修プログラムも提供し、中小企業のDX人材育成を支援している。	その他